

## 大阪・関西万博 2025 の開催を改革のチャンスに

平成 30 年 12 月 10 日

伊藤 元重

高橋 進

中西 宏明

新浪 剛史

大阪・関西万博 2025 の開催決定により、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに引き続き、2020 年代に大きな国民的イベントが続く。こうした契機を捉え、Society 5.0 の実現や SDGs の達成を先取りした、完全自動走行や空飛ぶクルマや新交通インフラなどによる次世代モビリティシステム全体の変革、次世代ヘルスケア・システムの構築、分野横断のスマートシティ、災害に強い社会<sup>1</sup>等を創り出し、その時点において、地球上で唯一の体験(「オンリー・イン・大阪・関西・日本」)を提供しうる場とすることを目指すべき。

その際、「未来社会の実験場」という基本コンセプトに則り、2030 年代以降の社会ニーズも見据え、平成の次の時代の我が国が、「課題先進国」として、新たなソリューションを世界に発信し、リードしていくために、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックとあわせて、このイベントを一つのマイルストーンと位置付けていく視点が重要。

さらに、「大阪・関西」地域にとどまらずに波及効果を全国に広げていく視点、先端技術と歴史・伝統・文化とが共存・融合する我が国の特徴を魅せていく視点も重要。

## 平成の次の時代、よりイノベティブな日本に

アベノミクスの6年間を通じて、人口減少の下にあっても潜在成長率は上昇に転じてきており、この動きをさらにダイナミックに加速していく必要がある。次の万博では、企画の段階から、訪問客が、「社会が変わる」、「暮らしが変わる」との印象を確実に実感できるよう、多くの若い人材を登用し新たなアイデアを存分に引き出すこと、最先端技術・システムの実証の場、チャレンジの舞台とすることが重要である。

そのため、これまでの成長戦略等で KPI が達成されていないものについて<sup>2</sup>、課題を明確化し、将来に向けて抜本的改善策を講じるとともに、第5期・第6期科学技術基本計画等を通じて、2025 年に向け、最先端技術の開発・実証に向けた工程表を作成し、技術開発とその開発成果の社会実装を加速していくべき。

## 世界とともに、SDGs の達成に取り組む

こうしたイベントを契機に、より中長期的な経営マインドに立ち、SDGsをはじめとする持続可能な経済社会実現に資する取組を促進(次世代人材・WLB、環境、イノベーション分野等への投資)することは、経済社会の安定性を高めるだけでなく、企業の新たな成長フロンティアとなり、企業価値の向上にも大きくつながる。

<sup>1</sup> 阪神・淡路大震災からちょうど 30 年にあたる。

<sup>2</sup> 例えば、企業から大学等・公的研究機関への研究費総額は、2014 年度対比で 2018 年度 1.3 倍、2020 年度 1.5 倍との KPI を掲げていたが、2016 年度時点で 1.08 倍。世界銀行が事業活動規制等に係る 10 分野を選定し、ランキングした「Doing Business」について、日本再興戦略(2013 年)では 2020 年までに先進国で 3 位以内を目指すと言われていたが、2013 年の 15 位から 2019 年には 25 位に低下。

外国企業を含めた民間の中長期投資を誘発・拡大するよう環境整備を進めるべき。また、ソーシャルイノベーションや起業を促すための取組を進めるべき。さらに、大阪に集積する中小企業の高い産業技術を世界に示すべき。

### **次世代のモビリティシステムを実装して世界に発信**

現在の自家用車、タクシー、バスといった自動車を中心とした地上の移動手段に加え、空飛ぶクルマやドローンといった新たな移動手段も含め、移動者にとってストレスフリーな次世代モビリティシステムを、特区制度なども活用して、社会実装するための取組を加速すべき。空飛ぶクルマの開発工程表の着実な実施とともに、大阪・関西万博 2025 の機会を効果的に活用すべき。

### **世界一の健康寿命大国として、健康で豊かな暮らしモデルを世界に**

2025 年には「健康寿命世界一」を実現し、若者から高齢者までいきいきと活躍できる社会を世界に先駆けて示すべき。

このため、AI・IoTを利活用した次世代ヘルスケア・システムの構築プロジェクトなどこれまでの計画を着実に実現するとともに、認知症予防に資する研究開発の加速、予防・健康づくり等の優良事例の横展開等を推進すべき。また、政策効果をフォローアップしつつ、課題克服を進めるべき<sup>3</sup>。

### **国を開き、地方から日本ブランドの発信を**

日本に対する世界的な注目が集まる期間が続くことを好機に、国際会議やイベント等を、戦略的かつ間断なく日本各地で開催すべく誘致展開すべき。インバウンド 6,000 万人時代を見据え、世界との経済連携を強化すること等を通じて、国内の消費や投資を活性化させるべき。

具体的には、伝統的な工芸品や文化遺産との接点の拡大にもつなげる観光分野をはじめとする対日投資と旅行消費の拡大<sup>4</sup>、民間の創意工夫を活かした関西プラスアルファの周遊ルートの構築<sup>5</sup>、農産品輸出、MICEの市場規模の拡大や文化・スポーツ GDP の拡大を進め、関西のみならず日本全体の地域活性化に向けた起爆剤とすべき。

### **世界最先端のデジタルガバメントの実現を**

財政制約の下、自助、共助、公助の在り方を見直し、より効率的で質の高いサービスを実現していく必要があり、そのブレイクスルーとして、遅くとも 2025 年までに「国・地方完全デジタル政府化」を達成すべく、日本のデジタル化を加速すべき。

<sup>3</sup> WHO(2018 年)によると、健康寿命1位はシンガポールで 76.2 歳、日本は2位で 74.8 歳。

<sup>4</sup> 2022 年度末までに敦賀まで開業される北陸新幹線や、九州・中国・四国など各地に寄港する大型クルーズ船から関西地区へのインバウンド客の誘客など、西日本各地を経由して万博会場を訪れる観光ルートの開発なども重要となる。

<sup>5</sup> 大阪・関西以外の地域への誘客を進めるための協賛企業によるキャンペーンや日本各地を同時訪問するインバウンド客に対する万博入場料の大幅割引など。